

パプアニューギニアの社会経済状況に関する研究

— 社会文化的小よび政治的小面に焦点をあてて —

マンガ・マンガ・ルウィン
木下俊和

まえがき

1964年、国際復興開発銀行 (International Bank for Reconstruction and Development: IBRD) の調査団は、当時のパプアニューギニア (以下 PNG) を視察し、この地域の天然資源が同地域に経済成長をもたらす可能性と、原住民への教育と訓練による自立的な国家形成の可能性について述べるとともにその困難さについて指摘した (IBRD 1964)。それから半世紀を経た現在、PNG の社会、経済は自立的に発展したのだろうか。2003年 IMF は、2002年の実質国内総生産が1975年独立時よりも低く、社会や貧困に関する指標が改善されておらず、特に農村地域での社会サービスの提供について多くの障害があることを指摘している (IMF 2003 p18)。2002年の総選挙でマイケル・ソマレ¹⁾ 新政権が発足し、大胆な緊縮財政を軸とした財政と国家の再建が始まり2003年以降、一貫した政策と、新たなニッケル産出と天然ガス開発により、安定した経済成長を続けている (IMF 2011 p4)²⁾。しかし、一方で人間開発指数を比較してみると2005年の人間開発指数は0.548で175カ国中132位³⁾、2011年は、0.466、187カ国中153位と後退している⁴⁾。

本稿は、PNGの地理的状況、歴史的背景、また社会状況のうち教育、保健衛生について現状とその要因、さらに、政治とガバナンスについての問題点を考察する。セクション1では、PNGの地理的な条件、位置、地形、気候を確認し、それらの発展の条件として影響があるかについて考察を行う。

セクション2では、自給自足、狩猟採集生活を行っていたPNGにヨーロッパの植民地政策とともに近代的な文明社会がもたらされ、石器時代から近代社会へ移行した同地域においてどのような影響を与えたかを考察する。

1) マイケル・ソマレ (Somare, Sir Michael Thomas) : 1937年ラバウル生まれ、イーストセビック州選出の議員。1975年初代首相に就任、2002年に自身4度目の首相として政権を維持。

2) IMF. 2011. Country Report No. 11/117, Papua New Guinea 2011 Article IV Consultation, p 4

3) Human Development Report 2005, UNDP.

4) Human Development Report 2011, UNDP HDR は、PNGを低中開発国と分類している。

セクション3では、PNGの伝統的慣習による文化、社会の特異性について述べるとともに、現在のPNGの社会に与えている影響について考察する。

セクション4ではPNGの現在の社会生活の課題として挙げられる教育と保健衛生に関する制度と人間開発において低位置にランクされている状況について現状認識とともにその影響について述べる。

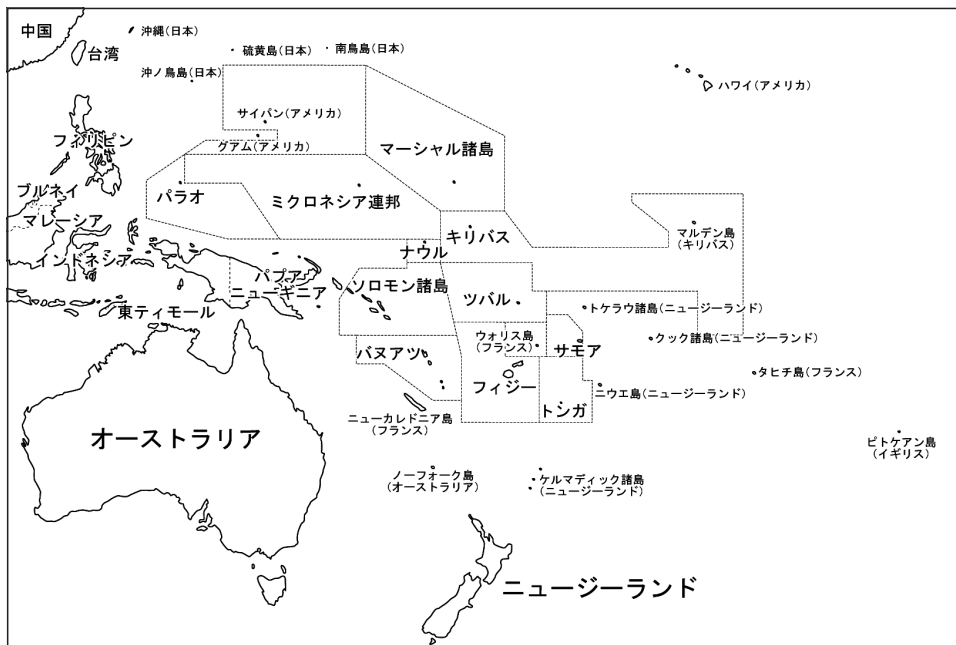
セクション5では、多くの発展途上国が抱えているのと同様に、PNGの発展の妨げとなっていると考えられる、不安定な政治体制とガバナンスの問題について述べる。

以上5つのセクションを考察することにより、PNGの社会経済状況の背景を把握し、同国が自立的な発展を遂げるために解決しなければならない課題であるが、容易には解決できない課題が明らかになると考える。

南太平洋諸国に関する研究は、オセアニア地域の研究者により多くの研究がなされているが、筆者が目的とするPNGの経済学的見地からの研究は多くはない。本稿は、開発経済学がめざす多角的な見地からの経済学的研究のための、特に発展途上国研究にとって必要不可欠な要素と考える。

1. パプアニューギニアの地理的背景

図1-1 南太平洋周辺図



出所：世界地図

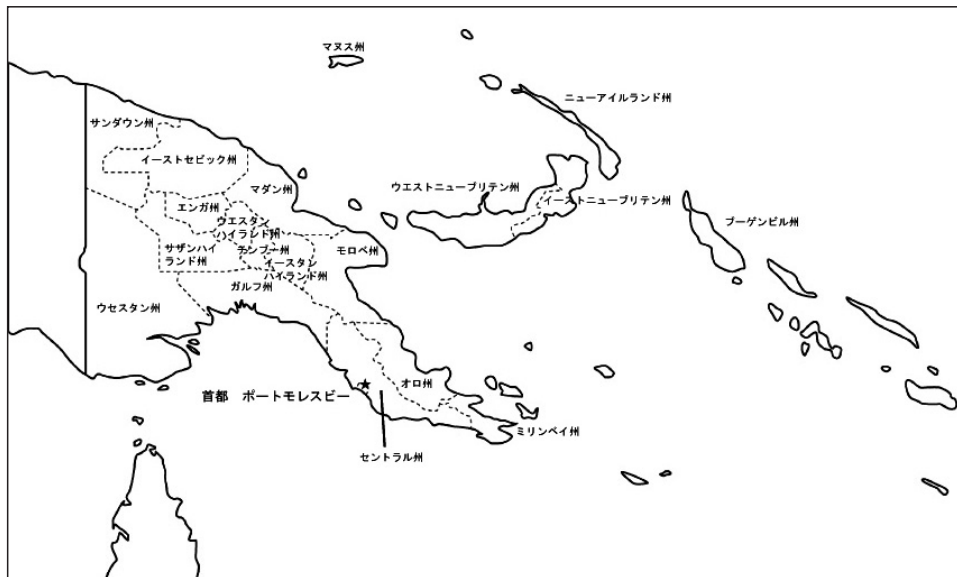
http://www.sekaichizu.jp/atlas/oceania/country/map_n/n_newguinea.html (2009年10月4日)

PNGの地理的な条件、位置、地形、気候を確認し、発展の条件として影響の有無について考察を行う。地理的条件は経済、社会の発展に対して大きな影響を与えうる要件であり、途上国研究の上で重要である。

1-1 国土と気候

PNGは、南緯14度、東経141度から160度に位置する太平洋の西南端の島嶼国である。図1-1に見るように、太平洋島嶼地域には21の政治的統治体制が存在しており、地球上の3分の1におよぶ太平洋全体に広がっているが、総面積3100万平方kmのうち、陸地は55万平方km(約1.8%)である(Fairbairn 1991 p3)。この地域の多くの国々は小さな島々で構成され、限られた国土面積、人口、資源で経済活動を行っている。その中でPNGは、太平洋島嶼地域の陸地のうち83%の国土を有し、人口も多く、銅や金、ニッケルなどの鉱物資源にも恵まれた国である。国境を接する国々としては、東にソロモン諸島、西にインドネシア、南にオーストラリア、北にはミクロネシア連邦がある。

図1-2 PNG地図



出所：世界地図

http://www.sekaichizu.jp/atlas/oceania/country/map_n/n_newguinea.html (2009年10月4日)

PNGの国土面積は46万2840平方km、ニューギニア島の東半分とニューブリテン島、ニューアイルランド島、ブーゲンビル島などの1400を越える大小の島々から構成される。国土の中心となるニューギニア島の中央部東西に標高2,000~3,000mを越える高地帯がある。PNGは、熱帯地域に属しており、1年のうち雨季と乾季があり、

概ね伝統的な焼畑農業には最適な気候である。

PNGは島嶼国ではあるが、他の島嶼国と異なり、比較的豊かな国土、人口、資源、さらに気候にも恵まれており発展のための条件のいくつかがそろっている国といっ
てよいだろう。

1-2 PNGの地域区分

PNGは表1-1に示す19の州と首都特別区で構成されている。高地帯と呼ばれる地域は、5つの州があり、標高約1,600m~4,509mの地域であり、多数の渓谷や盆地が見られ農耕に適した土壌がある。また、高地であることから、マラリア蚊の生息が
少ない為、古くから人口集積地となっている。

表1-1 PNGの州と首都特別区(NCD: National Capital District)

高地帯	イースタンハイランド州, チンブー州, ウエスタンハイランド州, サザンハイランド州, エンガ州
沿岸部	ウエスタン州, ガルフ州, セントラル州, ミリンベイ州, オロ州, モロベ州, マダン州, イーストセピック州, サンダウン州, NCD
島嶼部	ブーゲンビル州, ウェストニューブリテン州, イーストニューブリテン州, ニューアイルランド州, マヌス州

出所: Jackson Rannels and Elesallah Matatier, 2005. PNG Fact Book, Oxford University Press, Melbourne より筆者作成

注: 高地帯とは、ニューギニア島の標高1600mを越える地域のことを指し、沿岸部とはニューギニア島の高地帯以外の地域、そしてニューギニア島以外の島々を島嶼部としている

沿岸には9つの州および首都特別区(以下NCD)があり、南西部には、ニューギニア最長のフライ川他の河川にまたがる大湿地帯が広がっている。海岸近くに平野部が形成され、内陸に向かって湿地帯がある。北部、北西部は海岸線の平野部の近くまで山がせり出している地域が多く、沿岸部と山間部が混在している。

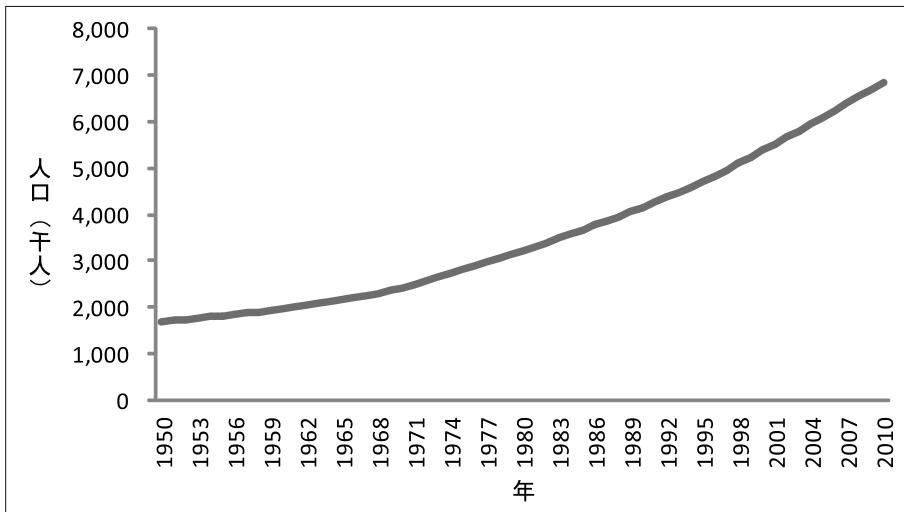
島嶼部は、5州あり標高2,500メートル前後の山々があり、現在活動している火山もあり、航空機の運航に支障をきたすこともある。

PNGは、温暖な気候と肥沃な土地を有しており、農産物の生産には恵まれていると考えられるが、反面その大半を占めるニューギニア島東部においては、島の中央部を標高2000m~3000mを超える高地帯が南北を分断しており、沿岸部と山間部とが混在していること、さらに沿岸部には湿地帯が多く、雨期には大水により地域が分断されることなどから、道路網の構築が遅れている。例えば、首都のあるNCDおよび

セントラル州と他の 18 の州都は道路がつながっていない⁵⁾。また、高地帯とモロベ州の州都であるレイ、または、マダン州の州都マダンとを結ぶハイランドハイウェイを除き、各州間も道路がつながっていない。JICA や他の国際機関の援助によって道路建設プロジェクトや架橋プロジェクト等が実施されているものの地域間の分断は基本的に解決されていない。そのため、物流面において空路または海路に頼らざるを得ず、コストと時間の面において非効率となっている。

1-3 人口と移動

図 1-3 PNG の人口の推移 1950 年～2010 年



出所：United Nations Population Division: World Population Prospects: The 2010 Revision より筆者作成

PNG の人口は、2000 年の国勢調査によると約 520 万人⁶⁾、2010 年の国連人口部の推計では 680 万⁷⁾人と推計されている。図 1-3 は、PNG の人口推移をグラフにしたものである。PNG では、1960 年～61 年に人口が 200 万人を越え、1970 年以降 10 年単位で 100 万人ずつ人口が増えていると推計されている。1965 年頃になると増加率は 2.0% を越え、1970 年代に入ると 2.5% を越え、3.0% 近い人口増加率があったとされている⁸⁾。その後も現在にいたるまで 2.0% を超える増加率を維持し、人口は増

5) 1995 年の PNG の道路延長 25,000km、国道および州道の延長は 16,439km、道路舗装率約 20% で、ほとんどの道路が域内に限られている。財団法人国際協力推進協会、1999 年、『パプア・ニューギニア開発途上国別経済協力シリーズ第 4 版』、43 ページ。

6) Papua New Guinea Census 2000

7) United Nations Population Division: World Population Prospects: The 2010 Revision

8) UN. Population Division. World Population Prospects: The 2010 Revision.

加し続けている。トダロが、「人口の増加と、それに連動する労働力の増加は経済成長促進の要因と考えられ、労働力の増大は生産に携わる労働者の増加を意味し、また人口全体の増加は、国内市場の潜在的な規模を拡大する(トダロ, 2004)」と述べているように、PNGも人口増加による労働人口の増加と生産力の増大があったと考えることが妥当と考えられるが、同国の経済、産業構造に影響を与えたか、生産力の増大につながったかは疑問である。

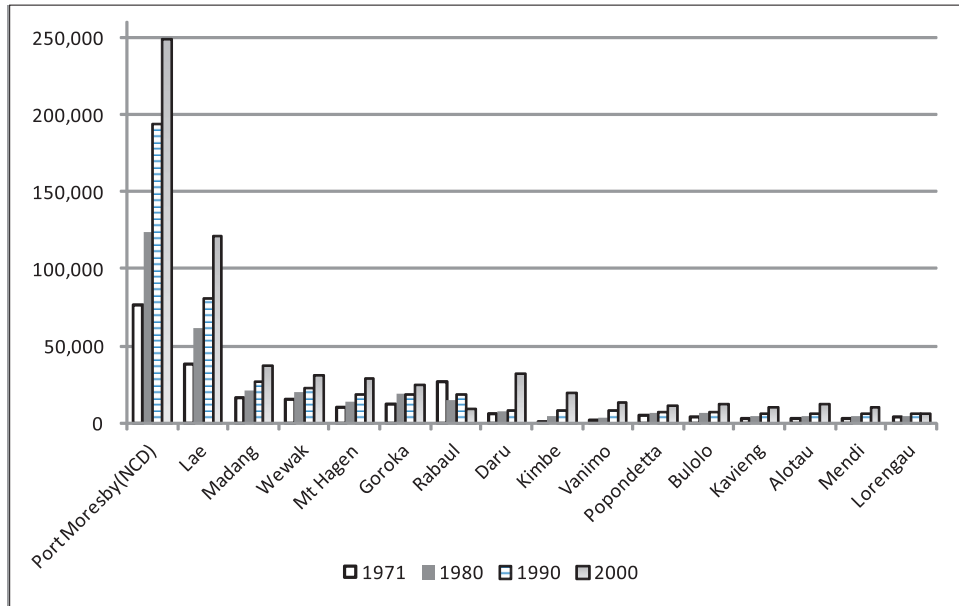
表1-2は、2000年に実施された国勢調査の人口動態に関するデータである。2000年の全人口の20%が移住をしており、移住者の約50%は、1990年以降に移住している。主な移住先は、首都特別区であり、逆に流出はチンブー州や南ハイランド州といった高地帯からの移住が目立っている。1-2で述べたように、高地帯は人口集積地であるが、近年人口流出が続いている。図1-4は、1971年から2000年までのPNGの主要都市の人口の推移を表している。首都のNCDに人口が集中しており、また、各州の主要都市の人口も増加傾向にあることがわかる。つまり、PNGの人口は、農村地域から首都への移動が著しく多いことがわかる。農村地域の主要産業は、自給自足の小規模な焼畑農業であり、現金収入を得る手段が極めて限定的なため、現金収入を求めて都市部へ移動する人が多いという実態がある。都市部へ移動した人々は都市部に生活する親族または同じ部族の人々の所に身を寄せ職探しをするが、職に就く

表1-2 PNG国内移住者の推移

		1980	1990	2000
移住者の人口に対する割合 (%)	計	na	na	20.3
	男性	11.2	12.9	20.6
	女性	6.9	11.2	19.9
過去10年以内の移住者の全移住者に対する割合 (%)	計	na	na	59.7
	男性	na	na	60.1
	女性	na	na	59.3
州をまたぐ移住者の割合 (%)	計	・ ・	・ ・	46.0
	男性	・ ・	・ ・	48.5
	女性	・ ・	・ ・	43.3
主要な移住者の流入州 (人)	州	・ ・	・ ・	NCD
	計	・ ・	・ ・	77,124
	州	NCD	NCD	NCD
	男性	40,516	62,437	45,120
	州	NCD	NCD	NCD
	女性	25,411	45,607	32,004
NCD: National Capital District (首都特別区)				
主要な移住者の流出州 (人)	州	na	na	チンブー州
	計	na	na	- 39,511
	州	東セピック州	チンブー州	南ハイランド州
	男性	- 16,964	- 25,659	- 22,520
	州	チンブー州	チンブー州	チンブー州
	女性	- 13,081	- 21,179	- 18,695

出所: Summary of Indicators, PNG, 1980, 1990 and 2000 Censuses Migrant を筆者が和訳

図 1-4 PNG の主要都市の人口推移 1971 年～2000 年



出所：Census of Papua New Guinea, John Connell, “Urbanisation, Urban Life and the Urban Economy”, Papua New Guinea The Struggle for Development, 1997, Routledge, p 189

ことは容易ではない。そのため無職状態が長期化することから、それら無職の人々がラスカルと呼ばれる強盗となり、都市部、特に NCD の治安を悪化させていると考えられる。つまり、「労働力が過剰な開発途上国で労働者の供給が急増することが、その国の経済の発展にとってプラスになるかどうかは疑問である (トダロ, 2004)」という状況が PNG の問題として挙げられるのではないだろうか。

2. 歴史とその影響

PNG の国家、社会の形成を検討するにあたり、1800 年代後半から独立までの外国による統治下にあった時代は、同国に対して大きな影響を与えてきたものとする。そこで、本セクションにおいては同国の歴史的な転換点となった 1884 年からのイギリス、ドイツによる統治時代、その後のオーストラリア統治時代、そして、独立に至る経緯を振り返り、それらの各時代においてどのような影響が与えられたかについて考察する。

2-1 ヨーロッパ人の来航と植民地時代

表 2-1 は、PNG の主要な史実を表にまとめたものである。PNG は、5 万年前に東南アジアから移住が始まり、ヨーロッパ大航海時代まで限定的な外部接触があったと

考えられるが、ほぼ原始的な自給自足、狩猟採集生活を送っていたと推察される。1884年11月3日、ドイツがニューギニア島の北部と島嶼部を保護領として宣言、11月6日にはイギリスがニューギニア島東南部を保護領として宣言した⁹⁾。ドイツによるニューギニアの統治は、農園経営(プランテーション)による経済的統治であり、この地に貨幣経済をもたらし、現在のPNGの農業経済の基盤となった。また同時に、各地のニューギニア人に近代文明との出会いをもたらした。一方、イギリス領パプアにおいては政治的、政策的な側面でパプアの統治が行われた。総督府が置かれた現在の首都でもあるポートモレスビーは、現在のオーストラリア・クイーンズランドへの玄関口であり、イギリスのオセアニア地域での勢力拡大のための足がかりとする意図があった(Waiko 1993 p28, 41)。つまり、ニューギニア地域では、ドイツによって大規模経営のプランテーションによる農業が導入され、生産物の取引のために貨幣経済が導入されたことを意味する。一方で、イギリスが統治していたパプア地域では、ドイツが行ったような経済的な統治ではなかったため、両地域間において経済的な格差があったと考えられる。

表 2-1 PNG の主要史実

年代	歴史的出来事
紀元前5万年前	東南アジアからのニューギニア地域への第1次集団移住。
紀元前3万年前	東南アジアからのニューギニア地域への第2次集団移住。
紀元前9000年前	現在のウエスタンハイランド州クック集落において農耕が行われる。
紀元前4000年 ～3000年前	ニューギニア地域内外における交易の始まり。
15世紀～16世紀	ヨーロッパの探検隊が南太平洋地域に到達。
1848年	オランダがニューギニア島の西半分の併合を宣言。
1884年	ドイツがニューギニア島東北部および島嶼部を保護領として宣言(ニューギニア地域)。イギリスがニューギニア島東南部を保護領として宣言(パプア地域)。
1901年	オーストラリア連邦独立。
1906年	イギリス領パプアのオーストラリアによる統治の開始。
1914年	第1次世界大戦
1921年	ドイツ領ニューギニアのオーストラリアによる統治の開始。
1942年	日本軍のラバウル侵攻。
1944年	日本軍降伏、オーストラリアによる統治再開。
1973年	首席大臣マイケル・ソマレによる8か条の重点プラン提案。
1975年	9月16日独立、初代首相をマイケル・ソマレが就任。

出所：Jackson Rannells and Elesallah Matatier, 2005. PNG Fact Book, Oxford University Press, Melbourne. John Dademo Waiko, 1993. A Short History of Papua New Guinea, Oxford University Press, Australia. より筆者作成

9) ドイツが統治したニューギニア島北部および島嶼部をニューギニア、イギリスが統治したニューギニア島南部をパプアと呼んだ。

イギリスによるパプア統治は、1905年からオーストラリア連邦政府に委譲され、また、1914年の第1次世界大戦勃発以降、ニューギニア地域でもオーストラリアの実質的な統治が始まった。1921年オーストラリアは、国際連盟の決定によりPNGの両地域を一括した委任統治権を与えられた。その後、1942年の日本軍によるラバウル占領などがあったが、1975年までオーストラリア領パプア・ニューギニアとして統治された。

この時期キリスト教の宣教師達は、それまで部族宗教のみを信仰していた原住民にキリスト教を通じて近代的な倫理観を教え、布教だけでなく学校や医療施設を造っていった(Waiko 1993 p53)。当時の宣教師たちが原住民の大きな信頼を得ていたことはPNG国民の96%¹⁰⁾がキリスト教を信仰しているということから容易に推測できる。

このように、19世紀から20世紀初頭、第2次世界大戦の時期は、原住民に自給自足と物々交換による生活から、貨幣を用いた近代的な経済活動がもたらされ、様々な物や道具を手に入れられるようになった。同時に、ヨーロッパによる被支配的な環境におかれることとなった。後述するカーゴカルト信仰は、この時期に生じたとされ、この時期の大きな変化を都合よく解釈した一方的な思想であり、現在のPNGの発展にとってネガティブな影響を与えてしまったのではないだろうか。

2-2 オーストラリアのPNG統治

第2次世界大戦終結後、改めてオーストラリアによる委任統治が始まり、PNGの経済発展の為、多額の復興援助金を抛出、また、ニューディール政策が行われ、より良い教育と保健衛生のための施設造り、原住民自身の行政参加、自立的な政治、経済をめざした金銭的援助の増加、戦争被害に対する損害賠償などが行われた。統治政府は、損害賠償金を元手にしたコブラやカカオなどの換金作物の作付けが行われるであろうことを期待したが、原住民の無知、未熟練のためうまくいかず、賠償金も、消費に使われるのみであったという(Griffin, Nelson and Firth, 1994 p107)。一方で1945年以降、1960年頃までのオーストラリアの統治政策は、PNGを世界から隔離させ、第2次世界大戦を通じて発見された鉱山や熱帯雨林の森林資源の独占を目的としていたが、インドネシアの独立や、国連、世界銀行といった国際機関からの圧力から、1960年代以降PNGを独立させる動きが強まった(Griffin, Nelson and Firth, 1994)。オーストラリアは、PNGの天然資源や労働力を用いて利益を得ていたとされるが、同時にPNGの原住民が自立した経済生活ができるための政策を実施していたようで

10) Rannells, Jackson. and Matatier, Elesallah. 2005. PNG Fact Book. Oxford University Press, Melbourne.

ある。しかし、原住民たちはその政策によって自立できるほどの知識や技術を持ち得なかった。ただし、第2次世界大戦後のオーストラリア統治は、パプア、およびニューギニア両地域を初めて統一した形で統治したものであり、現代国家として発展の道を歩き始めたのではないだろうか。外国に支配された状況で、天然資源の利益搾取が行われたことも事実と考えられるが、同時に PNG 地域の経済、社会の発展を促すことになったとも考えられる。

2-3 独立とその意味

1972年オーストラリア政府は、1976年までに PNG を独立させると発表、自治政府を設立し独立過渡期を迎えた。当時の PNG 原住民の政治家として最も影響力のあったマイケル・ソマレを委員長とする憲法作成委員会は独立にむけての憲法作成に着手した。また、ソマレは、表 2-2 に示す独立に向けての「8か条の重点プラン (Eight Point Plan)」を議会に提案、このプランは、PNG の経済的、社会的独立の基礎となった。このプランは、初めて原住民が国の基本政策を示したものであり独立のための指針を示したものであった。また、外国人が占有していた経済的、社会的権益を自らのものと主張し、さらに女性の社会進出に道を開くものであった。8か条の重点プランは主に国家としての発展の指針であり、このプランを実行するために5年間の各中期計画や国家開発戦略 (National Development Strategy: NDS) が策定され経済成長に必要な人間の開発や教育に重点をおいた政策が行われた。しかし、現在の PNG の人間開発指標をみる限りそれらが十分実行されてきたかについては疑問が残る。

1975年9月16日、ソマレを首相として PNG は独立したが、その後もオーストラリアとの政治的な結びつきは深く、現在に至るまでオーストラリアは最大のドナー国である。このように PNG は、イギリスおよびドイツの統治以降約130年の短期間に

表 2-2 8か条の重点プラン

PNG 人による管理下の経済体制の確立を急ぎ、また、すべての資産は PNG 人に帰属する。
PNG 国内すべての人びとに対して経済的な利益の公平な分配と行政サービスの公平な享受。
農業開発と村落産業、地方におけるよりよい取引とその流通経路の拡充を重視した経済政策と政府支出による経済活動の地方分散化。
PNG 式活動形態による小規模な技術職人、サービス、ビジネス活動の重視。
輸入品に頼った物やサービスを減らし、国内生産による自立した経済を促進する。
地方のニーズに対応できる政府財政の確立。
女性の経済活動や社会活動への参加促進。
経済分野における政府の管理監督および投資による開発の達成の必要性。

出所：John Dademo Waiko, 1993. A Short History of Papua New Guinea, Oxford University Press, Australia.

石器時代から近代へと急速に移行し、その過程のほとんどが外部に依存した発展をした。

1960年代から1970年代は、世界の多くの植民地下にあった国々が独立をした時期で、南太平洋においてはほとんどの国々が1970年代に独立を果たした。8か条の重点プランのように、PNGの原住民が自ら自立的な国家建設を目指したことは間違いないところであるが、それはあくまでも一部の原住民有識者によるものであり、地域全体としてみると国家として自立するための素養が十分であったのだろうか。PNGの独立は、見方によっては、南太平洋周辺国の独立の波に乗る形で独立したようでもある。この点については後に述べる不安定な政治とガバナンスに現れているのではないだろうか。

3. 伝統的社会制度とその弊害

PNGについて考察する場合に避けられない項目として特有の伝統的社会がある。PNG地域の住民は、先祖代々伝聞により伝えられる伝統的な慣習に基づいた社会制度を守り生活している。本セクションでは、PNGの伝統的な社会制度のなかで特に重要と考えられる、ワントクシステム(Wan Tok System)、慣習的土地制度、さらにヨーロッパ人來訪と伝統的信仰とが結びついたカーゴカルトについて述べる。

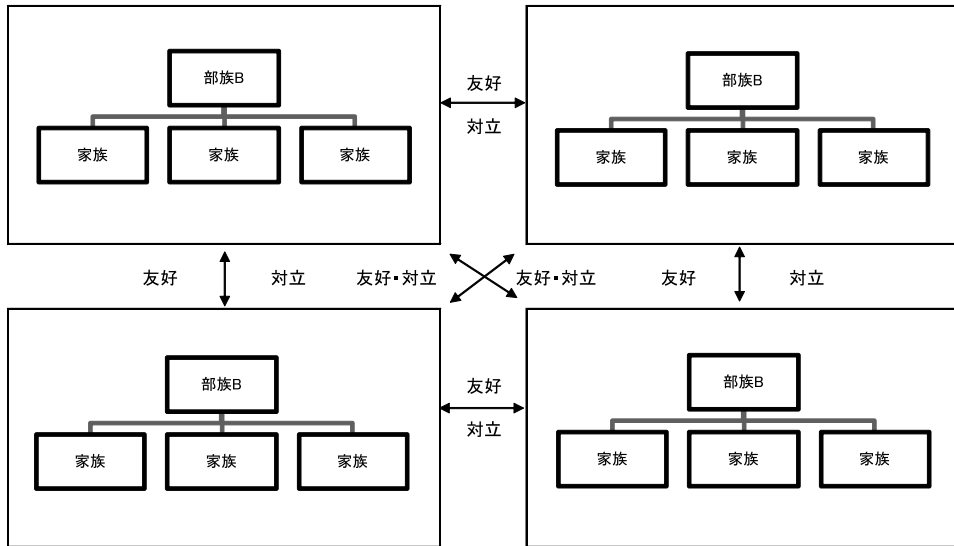
3-1 少数多部族社会とワントクシステム(Wan Tok System)

PNGでは、800を超える部族語が話されており、その単位は、数百人から数万人のばらつきがあり、少人数の部族が多数存在する(谷内 1982 p23)。部族のリーダーは、ビッグマン(Big Man)と呼ばれ、統率力や知識、交渉力など個人の能力によって選ばれる能力主義であり、他の国でみられるような世襲制ではない(谷内 1982 p 33-36)¹¹⁾。ビッグマンは、近隣の部族のビッグマンと協調して部族の利益を守っていた。一方で他の部族との争いが長期的な部族闘争(Tribe Fight)となっているケースも見られる。PNGでは、部族を同じ言葉を話す人々という意味でワントク(Wan Tok)と呼ぶ。

図3-1はワントクシステムを図式化したものであるが、一つのワントクは数十人単位の小さなものから、数百人、または千人単位の大きなワントクも存在し、近隣のワントク間での敵対関係と友好関係の両方が見られる。ワントクを構成するのは氏族

11) サモアでも、PNGと同様の能力主義による部族制度が存在する。江戸淳子、「多難な国づくり オセアニアの国家統合の諸形態」、『オセアニア 近代に生きる』石川榮吉監修、清水昭俊・吉岡政徳編第3部、東京大学出版会、1993、155-170頁

図 3-1 ワントクシステムのネットワークイメージ



出所：筆者作成

(Clan)、家族であるが、狭義で言えば、家族・親族などの身内を指す場合もあれば、広義では同じ言葉を話す全ての人々を指す場合もある。このワントク内の結束、相互協力体制は非常に強く、ワントク同士の相互援助、共存が見られる。ワントク制度は、社会保障制度が不完全な同国において、セーフティネットの役割を果たしているが、一方で、コネによる政府の重要ポストへの登用や、社会サービスの不法な提供などの悪い側面もある。現住民の中には、このワントクシステムが PNG の発展の妨げになっていると認識している一方で、それは伝統的な慣習制度であり、それを捨てることは原住民にとってアイデンティティの喪失に等しいことである。PNG は、ワントクシステムによる多くの異なる部族の集合体として成立している国家であり、ビッグマンをリーダーとするワントクはワントクの利益最大化を目的として行動する。そのため、ワントクシステムの弊害は確実に存在しており、意図的かつ不平等な政策が実施され、発展を妨げているのである。

3-2 慣習的土地制度

PNG の社会基盤、特に道路網の発展の遅れの原因として指摘されるのは峻険な地形である。島の中央にある標高 2000m~3000m 以上の高地帯や、沿岸部までせり出した山地、また沿岸部に広く広がる湿地帯のため道路建設が遅れている。しかし、問題は地理的性質だけではなく、ワントクシステムに由来する慣習的土地制度にもあるとされている。PNG の国土の 95% 余りは慣習的・伝統的土地所有されており(谷内 1982 p62)、伝統的に土地は氏族によって所有され、それらの土地は、世代から世代

へと口伝えによって継承された (Turner 2001 p139)。言い換えると、土地登記制度のような法的な制度によって所有が確認されているものではなく、伝統・慣習による土地所有制度である。谷内は、多くの土地が慣習的土地所有のもとにあるということは、土地の私有にともなう弊害を避けることができるという利点があるとしながらも、開発政策の推進や、産業振興のための円滑な土地取得において持ち主を特定することが困難である点について指摘している (谷内 1982 p63)。また、PNG 政府は法律により慣習的所有下にある土地の売買を規制しており、道路建設にあたってそれらの土地については賃貸の形態をとる。その場合、政府は土地所有者であるところの氏族の長、ビッグマンと交渉をする。正式に交渉がまとまり、建設が始まると交渉による恩恵の少ない氏族の人々が道路封鎖等を行い、地代を要求、もしくは略奪を行うなどの弊害が生じる場合がある。PNG 政府は、こうした慣習的支配下にある土地の登記制度の実施、政府が買い上げてリースし直すなどの政策を実施している (谷内 1982 p64)。このように、PNG において社会基盤の整備や、産業振興のための土地取得が容易ではないという点において慣習的土地制度は、重大な弊害となっている。

3-3 信仰とカーゴカルト

2000 年の国勢調査によると PNG 人のおよそ 96% はキリスト教徒であるが、キリスト教の宣教師達がニューギニアへ渡来したのは 17~18 世紀に入ってからといわれる (Waiko 1993 p24)。残りの 4% は、イスラム教や他の宗教である。しかし、PNG では、言い伝えで継承された土着の精霊信仰が存在し、多くの人がキリスト教や他の宗教を信仰しつつも、それぞれの部族に伝えられる精霊信仰を信じており、病気に罹ったときや、死に直面したときに強く現れる。

PNG では、カーゴカルト信仰 (Cargo Cult; 貨物信仰) という特徴的な信仰が存在する。カーゴカルトとは、PNG 人の祖先が鉄製の道具や鏡、武器、食べ物などを貨物につめて運んできてくれるという信仰であり、「もともとそれらの物は自分たちのものであり、白人によって収奪されたのだ。そしてそれらの物を祖先が取り戻してきたのだ。だからそれらの物を自分たちが手に入れることは当たり前のことなのだ」 (谷内 1982 p36-37) という考え方である。極端な場合、「自分たちが困った状況にあるのは白人のせいだ」という、ある意味で反白人思想であり、労働放棄や収奪などの反社会的行動となって現れることもあった。カーゴカルト思想は、一部の狂信的な扇動者によって広められたものであるが、独立後の国際機関や外国からの援助は、「困った時は誰かが援助してくれる」という依存体質を形成し、現在の原住民に精神的な影響を与えているのではないだろうか。

4. 教育・保健衛生の状況

はじめに述べたように、PNG の人間開発指標は、2011 年、0.466、187 カ国中 153 位で、UNDP は、同国を低中開発国と位置づけしている。本セクションにおいては、人間開発指標の重要な項目としての教育と保健衛生について述べていく。ミレニアム開発目標においても教育は最重要項目の一つとして取り上げられており、国家発展のために必要不可欠な要素の一つである。また、保健医療の状況は同時に生活の安全保障の問題として重要である。PNG においてこれらの 2 項目についての整備が十分であるのかどうかについて考察する。

4-1 教育制度と識字

PNG の公用語は、ピジン英語¹²⁾、英語、モツ語¹³⁾とされている。PNG では、800 を越える部族語が話されており、ピジン英語も、英語も外来語である。図 4-1 は、PNG の学校制度を図式化したものである。子どもたちは、生まれてから教育を受け始めるまでその地域の部族語で育つ。6 歳になると Elementary School に通い始める。その後、Primary School では英語教育が始まり、低学年ではピジン英語で授業が行われるが、高学年になるに従い英語による授業に徐々にシフトしていき、Secondary School では、完全に英語による授業が行われる。8 年生が終了すると、就職するか、Vocational School に入る選択ができる。10 年生が終了した生徒は、Technical College (職業短期大学: 2 年制) に入る資格が得られる。12 年生を終了したものはさらに、最高学府である 4 年制大学に進むことができる。なお、8 年生終了、10 年生終了、12 年生終了の者との間では英語能力に格差が生じる¹⁴⁾。

PNG の各教育機関の数は表 4-1 に掲出の通りであるが、初等教育にあたる Elementary School や Community and Primary School は、2500~3000 校以上存在している。しかし、中等教育から高等教育機関になるほどその数が少なく、大学まで進学できる学生数は約 1% 程度といわれる (Rannells 2005)。一方、2000 年の国勢調査によると、15 歳以上成年識字率は 57.3%、初等教育就学率は 40.3% と報告されている。また、最新の間人開発報告書 2011 でも、15 歳以上成年識字率が、60.1%、初等教育就学率 54.9% と推定されている¹⁵⁾。一定の教育施設があるにも関わらず、識

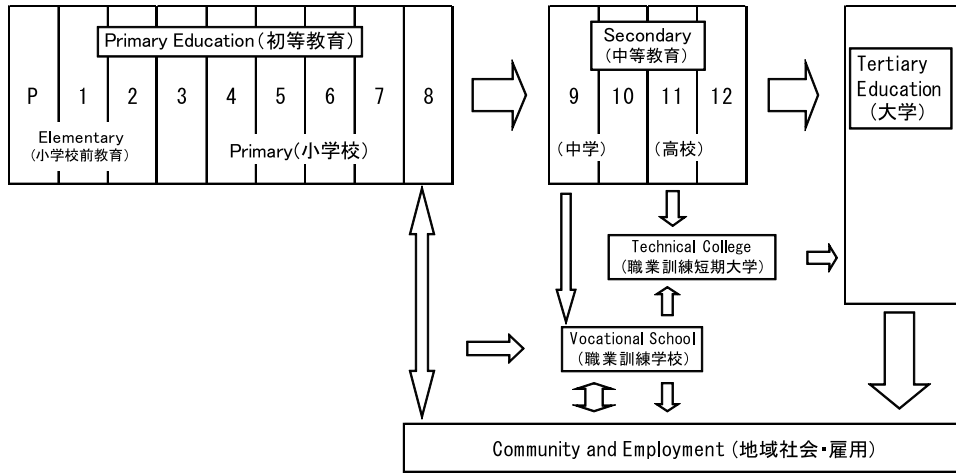
12) 英語にマライ語、メラネシア語などを混合した外国人と取引するのに港町で用いられた通称英語で、15~16 世紀に、PNG の島嶼部の人びとで、貿易船雇われた人たちが、覚えてきて話し始められたといわれる。(Waiko, 1993 p 22)

13) モツ語は、現在は首都のポートモレスビーを中心とするセントラル州周辺の交易を行っていた人々の間で使われていた言語であり、セントラル州の限られた人々のみが話しており、公用語としての役割は低い。

14) Madang Technical College 観光学科講師 Leo Kaputigau 氏の談話より

15) Human Development Report 2011, UNDP, Statistical Tables より (2011 年 10 月) 15 歳以上成年識

図 4-1 PNG の教育制度図



出所：A National Plan for Education 2005-2014, p 4 より筆者作成

字率，就学率が低い理由として，高いドロップアウト率が挙げられる。2007年12月のマダン商工会議所 (Madang Chamber of Commerce) の懇親会において当時のマダン州知事アーノルド・アメット (Arnold Amett¹⁶⁾) は、「取り組むべき最大の課題は，教育問題であり，初等教育におけるドロップアウト率が75%である」ことに言及し教育問題への取り組みについて表明した。児童が学校に通えなくなる理由にはいくつか考えられるが，農村地域の家庭では半自給自足の小規模焼畑農業に頼っており，十分な現金収入が得られないことが挙げられる¹⁷⁾。また，PNGでは教師によるストライキが頻発しており，学校が休校となり児童が授業を受けられないといった事態に陥ることがある。これは，国から賃金の受給を受ける教師が，賃金の未払いや低賃金であることを理由に離職せざるを得ないといったことが原因と考えられる。さらに，教師1人当たりの生徒数は，35.8人であるが，教師になるための訓練を終了した教師の割合のデータが欠落しており，教師の技量については定かではないため，質と量について十分であるかどうかについては不明である。近年コミュニティ開発省が中心となって，農村地域における識字率向上のためのプロジェクトの実施や¹⁸⁾，「テレビ番組による授業改善計画プロジェクト」が，僻地における教育の質と量を補うための事

字率：2005年-2010年推定，初等教育就学率2001年-2010年推定。

16) 2007年の総選挙において州知事に就いた。元PNG最高裁判所長官。

17) PNGのPrimary Schoolの年間学校費は，マダン州では280キナ (1キナ=39.47円/2007年12月31日の為替レートで計算すると約11,051円) である。Anbarina Primary School, 青木惣之助氏による。

18) 2007年マダン州コミュニティ開発局に赴任していた青年海外協力隊員・梨本篤氏の談話より。

業として行われるなど¹⁹⁾、様々な形で PNG の教育を向上させるための試みを実施されている。しかし、現状では識字率や就学率のデータで見るように、教育政策の成果は徐々に向上しているものの、不十分であると言わざるを得ないと思う。

表 4-1 PNG の教育機関の種類と数 (2002 年)

教育機関の種類	校数
Elementary School (Grade P ~ 2)	2500 校以上
Community and Primary School (Grade 3 ~ 8)	3100 校以上
High School (Grade 7 ~ 10)	122 校
Secondary School (Grade 9 ~ 12)	33 校
National High PNG School (Grade 11 ~ 12)	5 校
Vocational Training Centre	121 校
Teachers' College	8 校
Thechnical College	7 校
University	6 校

出所：Rannells and Matatier, 2005, PNG Fact Book pp 50-51
より筆者作成

注：Teachers' College は教員養成学校を指す。Community and Primary School, High School, Secondary School, National High PNG School は、地域によって学ぶ学校施設の差があるため、学年が重複して記載されている。

4-2 保健医療について

UNDP (2010)²⁰⁾によると、PNG の出生時平均余命は、61.6 歳である。2000 年の国勢調査時では 57 歳であったので若干の伸びが見られる²¹⁾。乳児死亡率は、2008 年の時点で、千人当たり 53 人、5 歳未満児死亡率が千人当たり 69 人というデータが出ている。また、成人死亡率も 2009 年では、10 万人当り男性 274 人、女性 221 人である²²⁾。PNG における死亡率の最大の原因はマラリアと考えられている²³⁾。また、妊産婦死亡率が、10 万人当たり 470 人と、これも比較的高い数値となっている²⁴⁾。

19) JICA (独立行政法人国際協力機構) ホームページより

<http://www.jica.go.jp/project/png/1241038E0/01/index.html> (2011 年 11 月 10 日)

20) Human Development Report 2010, UNDP.

21) Papua New Guinea National Statistics Office. 2000. Papua New Guinea Census, 2000.

22) Human Development Report 2011, UNDP.

23) マラリアが原因とされる死亡者の数は、2008 年で 1 年間に人口 10 万人あたり 45 人である。World Health Organization, Malaria Indicators より

<http://apps.who.int/ghodata/?vid=440#> (2011 年 11 月 11 日)

24) Human Development Report 2011, UNDP.

PNG では、各州の州都には州立病院があり、誰もが低料金²⁵⁾で診察と薬を受け取ることができる。また、私立の診療所も存在するが、診療費が高く一般の PNG 人がこれらの病院に診療に訪れることはほとんどない。州都に近い地域にも公立の病院が、また、District Station (地区役所) が置かれている地域にはヘルスセンターがある。州立病院には医師、看護師、薬剤師が勤務している。しかし、ヘルスセンターの場合、医師は常駐しておらず看護師がいるか、看護師さえいない場合もある。ヘルスセンターへのアクセスが不便な地域の村々にはエイドポスト (Aid Post) と呼ばれる薬品倉庫があり、各村に薬品取扱の責任者が管理を行い、薬品の出し入れをしている (谷内 1982 p31)。但し、この管理人は、正式な医療知識や薬品の知識について学んだ者ではない。PNG の 1 万人当たりの医師の数は 1 人とのデータがあり、医師不足も指摘される²⁶⁾。病院のベッド数については定かなデータがないため不明であるがこれについても不足が推察される。

PNG では、アフリカの伝統的医者 (Traditional Doctor) のような部族に代々伝わる医療や魔術が未だに信じられており、そうした非科学的な医療行為が行われることがある。農村地域によっては、村の近くに病院やヘルスセンターがないことが多く、サングーマ (Sanguma) と呼ばれる魔術師のところへ運び伝統的治療を行い、その後医療機関に搬送する。そのため治療が遅れ、死にいたることが多く、これも死亡率を高めている原因の一つと考えられる。

このように、医療施設、および医師、看護師などの不備は国民生活の安全性を脅かすものであり、こうした面でも PNG の社会における重要な解決すべき課題となっている。

5. 政治とガバナンス

PNG は、多部族の集合国家であり、イギリス・ドイツまたは、オーストラリアの保護領となるまで、PNG のすべての部族が統一されたことのない地域であった。それぞれに部族としてのアイデンティティをもち、それぞれ慣習に基づいて近隣の部族と紛争と共存とを繰り返し生計を営んできた人々を国家として管理することは容易ではないと推測される。そこで、本セクションでは、PNG の政治体制について確認するとともに、政治と経済がいかに関係しているかについて経済データと政治的な出来事とを比較することにより明らかにする。

25) 2006 年当時、1 回の診察と薬の処方には 8 キナ (1 キナ = 39.47 円 (2007 年 12 月 31 日の為替レート。Bank of Papua New Guinea Historical Rate 2007 で換算すると約 320 円程度) とされていた。

26) Human Development Report 2010, UNDP.

5-1 政治制度と財政

現在の PNG の政治形態は、表 5 - 1 に示すとおり民主的な選挙による議会制民主主義がとられている。しかし、PNG は、多くの異なる部族の集合体であり、選挙において部族は競って候補者を立てる傾向にあり 2007 年の総選挙においても、全議席 109 に対して全国で 2000 人以上が立候補した。そのため僅差で当落が決定されるため現職議員が次の選挙で落選することも少なくない。また、立候補者は結果に納得がいかない場合、申し立てをすることが可能であり、司法の場で当選が有効であるかどうか争われるため、当選した候補者は公務と同時に裁判に関わらざるをえなくなり、公務に専念できないこととなる。2002 年のサザンハイランド州の州知事選挙では、投票箱が焼き払われたため、開票作業ができず、半年後に再度選挙が行われ、州知事が選出されたという例もあり、国政選挙の年は混乱が予想される (塩田 2003)。これらの選挙に関連する問題は、1 - 5 で述べたワントクシステムと大きな関係があり、国会議員を部族から出すということが大きな権益をもたらすことを誰もが知っており、そのため選挙における暴力的行為、または、当選者確定後の申し立てが頻発することとなる。首相は、国会議員による選挙で選ばれ、閣僚は首相の選任により与野政党から任命され内閣が組織される。

表 5-1 PNG の政治制度の概要

政治形態	一院制立憲民主政治 議席数 109 議席
国家元首	エリザベス 世 国事行為は総督が行う
国家構成	NCD, および 19 の州 (Province)
州の構成	地区 (District LLG: Local Level Government) 町 (Ward)
国政選挙	5 年ごと (次回 2012 年) 議席数 109 20 人の州知事および 89 名の地区選出議員により構成 国会議員は州議会議員を兼任
選挙権	18 歳以上
被選挙権	25 歳以上

出所: Jackson Rannells and Elesallah Matatier, 2005. PNG Fact Book, Oxford University Press, Melbourne.

PNG の会計年度は、1 月から 12 月であり、11 月に開かれる国会において次年度の予算審議が行われる。各省庁の大臣の下、次年度の事業計画とともに予算要求が行われ、金融財務省 (Department of Finance and Treasury) が準備し、内閣による 2 度の検討会が行われ、国会に提出される。大臣は予算とその執行に関して必要に応じて法改正についての説明を行う。また、大臣は今後 5 年間の最優先投資事業リストを挙げて、公共投資プログラム (Public Investment Programme: PIP) を提案する。PIP に

は国家政府、州政府、および独立行政法人（電力会社など）についての事業が含まれており、事業のうち半分の額に相当するものは社会基盤整備にあてられている。予算は、国会における投票により決議される。国会において予算が否決された場合で、かつ1月1日までに結審されない場合は、憲法の規定により前年度予算の3分の1の額だけ自動的に使用することが許されることとなっている。通常予算通過に失敗した場合、同時に不信任投票が行われ (Rannells and Matatier, 2005)、可決されることが頻繁に起こっている。これは、言い換えると予算執行が滞ることとなり国家からの交付金に財源を大きく依存している州政府の予算執行も滞ることを意味し、行政サービスや社会基盤整備など必要な経費が使用できなくなる。また、国から給料の支給を受ける教師賃金未払いは、それに抗議するストライキを引き起こすこととなり、教育面にも支障をきたすことを意味している。

以上のように、PNGは民主的な選挙により選ばれた国会議員による政党政治がおこなわれているが、一方で少数多部族の集まりであることから一貫した政策がとられにくいという問題、また、政権が交代しやすく、その度に政策が変更され、社会基盤整備の継続が困難と考えられる。財政についても、歳入の大部分が鉱工業に依存しており、言い換えると鉱工業が好調な間は安定した歳入が見込めるが、反面、天然資源は限りがあり、持続性という面で問題があるのではないだろうか。そのため、現在好調な鉱工業部門からの歳入を有効活用していくための政策が必要不可欠なのである。

5-2 経済と政治の関係

PNGの発展は政治と多く関連性が認められると予想され、その点について表5-2を示す。これは、1975年から2007年の経済成長と政治動向を整理したものである。1975年から2002年までの間に11回の政権交代が行われており、政権が2~3年毎に交代している。そのうち、内閣不信任案可決によるものが4回あった。1986年を除いて、内閣不信任案が可決されたことによる政権の交代の翌年は必ずマイナス成長を記録しており関連性が強いと考えられる。そのため、景気の後退に対して中長期的な政策が実施できないという問題点も考えられるだろう。また、国政選挙の年も国内が混乱することが常となっており、国内の経済活動に悪影響を与えられられる。また、不安定な政治は、行政サービスの提供にも大きく関わっており、国民生活にも影響がある。PNGでは、地方の財源のほとんどが中央政府からの交付金に頼っており、予算の執行が滞ることにより行政サービス提供が遅れる、または提供されないという事態も起こりえる。2011年に新内閣が組閣され政権運営にあたっており、新内閣に対して違憲訴訟が出されており、再び停滞の兆しが見られる。また、2012年には、総選挙が控えており、さらに政治的な混乱が予想され、天然資源開発による恩恵を活かした経済・社会の発展の妨げになる恐れが大きくなっている。

発展途上国の停滞の原因の一つとして不安定な政治が挙げられることは周知のことであるが、PNG も明らかに政治的な問題が国家、社会の妨げとなっていることが容易に推察される事例である。

表 5-2 PNG における政治動向と経済成長 1975 年～2007 年

年	首相	動向	国内総生産	成長率
1975	マイケル・ソマレ	第1回国政選挙	1,357	-0.9
1976			1,512	-3.4
1977	マイケル・ソマレ	第2回国政選挙	1,641	0.8
1978			1,948	8.5
1979			2,294	1.8
1980	ジュリアス・チャン	ソマレ政権不信任により政権交代	2,546	-2.3
1981			2,498	-0.3
1982	マイケル・ソマレ	第3回国政選挙	2,369	0.4
1983			2,566	3.2
1984		オクテディ鉱山(金・銅)操業開始	2,540	-0.4
1985	パイアス・ウインティ	ソマレ政権不信任により政権交代	2,402	4.0
1986			2,648	4.7
1987	パイアス・ウインティ	第4回国政選挙	3,144	2.8
1988	ラビー・ナマリュウ	ウインティ政権不信任により政権交代	3,656	2.9
1989		ミシマ鉱山(金・銀)操業開始	3,546	-1.4
1990		ボルゲラ鉱山(金)操業開始	3,220	-3.0
1991			3,787	9.5
1992	パイアス・ウインティ	第5回国政選挙	4,378	13.8
1993			4,975	18.2
1994	ジュリアス・チャン	ウインティ政権不信任により政権交代	5,503	5.9
1995		トルクマ鉱山(金・銀)操業開始	4,636	-3.3
1996			5,155	7.7
1997	ウイリアム・スケイト	第6回国政選挙/リヒール鉱山(金)操業開始	4,937	-3.9
1998			3,789	-3.8
1999	メケレ・モラウタ		3,477	1.9
2000			3,521	-2.5
2001			3,081	-0.1
2002	マイケル・ソマレ	第7回国政選挙	3,000	-0.2
2003			3,536	2.2
2004			3,927	2.7
2005			4,921	3.4
2006			5,579	2.6
2007	マイケル・ソマレ	第8回国政選挙/ラムーニッケル鉱山操業開始	6,259	6.2
2008			***	**
2009			***	**

出所: Jackson Rannells and Elesallah Matatier, PNG Fact Book, (Oxford University Press, Melbourne, 2005) より筆者作成

5-3 今後の PNG 政治の展望

PNG では、2003 年以降の安定的経済成長を支えてきた天然資源開発がさらに本格化してくると期待される一方で、これまで安定した政権を維持してきたソマレが 2011 年 3 月に首相を辞任、新内閣が組閣されたが、その組閣が憲法違反との指摘がなされ裁判所の判断を待っているところである²⁷⁾。2012 年は 5 年に一度の国政選挙の年となる。2003 年以降安定した政権を維持してきたソマレは立候補しないと宣言

27) 現地在住の JICA 専門家伊藤明恵氏の談話より

しており、選挙そのものが荒れるとの予想がメディアや巷の噂となっている。PNG では選挙の停滞は即行政サービスの停滞につながる恐れがあり注意が必要である。

2002年の総選挙の結果組閣された第4次ソマレ政権は、思い切った緊縮財政をしき、財政再建に取り組み、さらに2005年に策定された中期開発戦略(The Medium Term Development Strategy 2005-2010: MTDS)の実行により復旧と開発(Reform & Development)²⁸⁾をすすめてきた。2010年10月には新たなMTDS 2011-2015が策定され、さらにPapua New Guinea Development Strategic Plan 2010-2030、およびPapua New Guinea Vision 2050が発表され、今後のPNGのあるべき長期的な姿を明確にし、今後の開発計画を推進しようとしているところで再び政治的な停滞が予測される現状は、PNGの経済、社会の発展に大きな影響を与えることとなると考えられる。

まとめ

PNGは、太平洋島嶼地域で最大の国土と人口を有し、かつ豊富な天然資源と植民地時代に始められた大規模プランテーションによる輸出作物の生産を軸とした国家形成が行われた。国家の経済規模に比較して、1人当たり国民所得や、人間開発指標は他の太平洋島嶼国よりも良い状態とはいえない。国土の大半は熱帯雨林に覆われており、地域間は峻険な地形と湿地帯により隔絶され、道路網などの社会基盤整備も遅れたままである。経済発展の主要因の一つである人口は増加傾向にあるが、一方で就学率および識字率が低いことから、質の高い熟練労働力が供給されない。それら未熟練労働力は、人口集積地である高地帯などから都市部への過剰な人口流入となり、都市部における人口悪化の要因となっている。800を超える異なる言語を使う部族と慣習的土地所有制度は、道路建設や産業のための土地収用にも大きく影響を与える。ワントクシステムによる部族内の結束は、セーフティネットとして人々の生活を相互援助により支える役割を果たすと同時に、一方では、政治やビジネス活動においての縁故採用やえこひいきとなり、それは妬みとなり経済社会の発展の阻害要因となっている。17世紀後半に始まるヨーロッパ人による支配は、部族信仰と結合し、カーゴカルト信仰となって現れ、暴力的な略奪行為となった。カーゴカルト信仰は、現在もPNG人のなかに根付いており、自立的な発展の妨げとなっている。

政権交代が頻発する不安定な政治は、そのままガバナンス能力の低さとなって現れ、

28) The Medium Term Development Strategy 2005-2010, p 6-7, 11-33

三つの目標として 適正な管理 (Good Governance) 輸出を主導の経済開発 (Export-driven economic growth) 農村開発 (Rural development) を掲げ経済発展を図った。経済が発展することにより社会基盤の整備も進み、同時に教育施設や保健衛生状況も改善され、さらにそれらが改善されることにより、経済発展もさらに促進されると考えている。

継続的かつ安定的な経済・財政政策の妨げとなり、世界市場と国内事情の動きに合わせた政策推進を阻害するとともに、治安維持にも影響を及ぼしていると考えられる。

社会基盤整備の遅れ、都市の治安悪化、未熟練労働力、不安定な政治は、外国からの資本流入や産業の参入の妨げとなる要因として重要な問題である。

また、社会基盤整備の遅れは即ち国民生活の質と量の低さを表す。道路網の不備は、輸送費を押し上げるため物価高傾向となり、水道の不備は衛生環境の低さを表し、教育機関の不備は教育の質と識字率の低下を表し、医療機関の不備は、平均余命の短さ、死亡率の高さを表しており、PNGの人間開発指数の低さを表している。

これまで述べたように、PNGの社会は様々な問題を抱え、根本的な解決がなされないままに現在に至っており、同時にそれらの問題解決が容易ではないことも明らかである。しかし、こうした様々な問題を抱えているのは、PNGに限ったことではなく、世界の多くの国々で特有の問題を抱えながら発展している国々があり、多くの労力と時間が必要ではあるが、PNGも今後発展することができると考える。

参 考 文 献

- 飯島正, 1988, 「パプア・ニューギニア研究<共同研究>:パプア・ニューギニアの経済開発計画」, 『アジア研究所紀要』, 15号, 300-320頁。
- 石川栄吉・梅棹忠夫・大林太良・蒲生正男・佐々木高明・祖父江孝男, 1994【縮刷版】『文化人類学辞典』, 弘文堂。
- 江戸淳子, 1993, 「多難な国づくり オセアニアの国家統合の諸形態」, 『オセアニア 近代に生きる』, 石川栄吉監修, 清水昭俊・吉岡政徳編, 東京大学出版会, 155-170頁。
- 塩田光喜, 2003, 「崩壊の予兆 パプアニューギニア議会制民主主義の人類学的分析」, 『アジア経済』, 44.5/6, 200頁。
- 谷内達, 1982, 『パプア・ニューギニアの社会と経済』, アジア経済研究所。
- Department of National Planning and Monitoring. 2005. The Medium Term Development Strategy 2005-2010. Pp 6-7, pp 11-33.
- Fairbairn, Te'o I. J. Morrison, Charles E. Baker. Richard, W. Groves Sherre A. 1991. *The Pacific Islands: Politics, Economics, and International Relations*. University of Hawaii Press.
- Griffin, James. Nelson, Hank. Firth, Stewart. 1979, *Papua New Guinea a Political History*. Heinemann Educational Australia Pty Ltd.
- IBRD. 1964. The Economic Development of the Territory of Papua New Guinea. Report No. 11153
- IMF. 2003. Papua New Guinea. Country Report. No. 03/178.
- JICA (独立行政法人国際協力帰国).
<http://www.jica.go.jp/project/png/1241038E0/01/index.html> (2011年11月10日)
- National Statistics Office of Papua New Guinea. Census 2000 Rannels, Jackson. Matatier, Elesallah. 2005. *PNG Fact Book*. Oxford University Press Melbourne.

- Turner, Ann. 2001. *Historical Dictionary of Papua New Guinea second edition*. Asian/Oceanian Historical Dictionaries No. 37. The Scarecrow Press Inc.
- UN Population Division. 2011. *World Population Prospect: The 2010 Revision*.
- UNDP. 2005. 2010. 2011. *Human Development Report*. Oxford University Press.
- Waiko, John, Dademo. 1993. *A Short History of Papua New Guinea*. Oxford University Press, Australia.
- World Bank. 2009. *World Development Indicators*. World Bank Publications.
- World Health Organization. 2009. *Malaria Indicators*.
<http://apps.who.int/ghodata/?vid=440#> (2011年11月11日)

A Study on Socio-economic Conditions of Papua New Guinea - Special Focus on Socio-cultural and Political Aspects -

Maung Maung LWIN
Toshikazu KINOSHITA

PNG is one of the unique island nations of South Pacific Asia for its beautiful landscape, rich in natural resources, tropical forest and wildlife, diversity of tribal custom and culture, and outstanding traditional life style of the people. These valuable outstanding characteristics of PNG have been playing an important role in development of tourism and mining industries. In this paper, we attempt to focus the changing process of social and economic life of PNG by giving more weight on non-economic dimensions. Section (1) introduces the geographical, climatic and resource endowment conditions which generally influence the potential of PNG economic growth. Section (2) attempts to examine the impact of colonialism under Europe and Australia on the traditional self-sufficient life-style of hunting and gathering. This section also investigates the colonial policy and practice which suddenly push PNG towards modern civilized society as in the case of rapid transformation from Stone Age to modernity. Following the colonial experiences, consideration of interaction between indigenous traditional culture and present socio-economic life of PNG is given in Section (3). An evaluation of present PNG from the aspects of income, education, healthcare and hygiene as human development is presented in section (4). A critical view on the unstable politic and inefficiency of governance which belong to the common problems of today's developing countries is provided in Section (5).

We hope this paper could throw the light on important role of deep-rooted social cultural values and traditional political climate, peoples' education and health conditions, and quality of governance in achieving economic growth from the context of Papua New Guinea.